

令和6年度 福岡県 英語教育改善プラン

目標

英語で進める、コミュニケーションの目的、場面、状況などを明確にした言語活動中心の授業づくり
児童の4技能5領域（2技能3領域）をバランスよく育成する指導と評価の充実

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業における5、6年生児童の英語による言語活動を授業中50%以上行っている学校の割合が増加。

小5 (R4:94.5%⇒R5:97.5%)

小6 (R4:94.5%⇒R5:98.2%)

②「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標について、「設定している」「把握している」学校の割合が増加。

設定 (R4:96.1%⇒R5:100%)

把握 (R4:91.0%⇒R5:100%)

未だ改善が必要な点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標について、「公表している」学校の割合に引続き改善の余地がある。

(R4:72.9%⇒R5:98.6%)

②5、6年生の授業における、慣れ親しんだり身に付けたりした言語材料を繰り返し活用する学習過程の工夫に課題がある。

学習者用デジタル教科書の活用

(福岡県教育課程実施状況調査より)

小5 (R4:56.5%⇒R5:66.1%)

小6 (R4:56.7%⇒R5:66.1%)

2. 要因分析

①指導主事研修会において、言語活動の具体例を共有したことで、各地域における実践が増加したと考えられる。

②モデルとなる「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標をホームページ上に掲載し、各教育事務所を通じて活用を働きかけたことで、設定、把握が増加したと考えられる。

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用に学校間の差が見られる。児童と学習のゴール像を共有できていない授業があることが要因と考えられる。

②学習者用デジタル教科書の活用状況において、学校間の差が見られる。効果的な活用の仕方や効果を共有できていないことが要因として考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①授業における言語活動の充実

3年生以上の授業において、児童の実態に応じた言語活動の充実を図るため、指導主事研修会にて好事例及び指導助言の際の資料を共有し、今後の指導助言等に資する資料の整備を行う。

②「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の改善

教科書の改訂に伴い、各学校において「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を改善、活用できるよう、指導主事研修会において参考となる学習到達目標を共有し、各地域における指導助言の際に活用できるようにする。

①学習のゴール像を児童と共有した授業づくりの推進

学校間差の縮小のため、各教育事務所における研修会等で、学習のゴール像を児童と共有した授業づくりの具体や効果について各市町村教育委員会や学校の担当者等と共有を行う。

②学習者用デジタル教科書活用の推進

学習者用デジタル教科書を活用した授業づくりに資するよう、好事例の収集及び県で作成するリーフレット等による事例提供を行う。

令和6年度 福岡県 英語教育改善プラン

英語で進める即興性・発展性を重視した言語活動中心の授業づくり 学習者用デジタル教科書を活用した新しい授業観への転換

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (R5: 51.3%⇒R6: 56%)
- CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合 (R5: 35.9%⇒R6: 50%)
- 授業において50%以上の時間で生徒の英語による言語活動を実施している教員の割合 (R5: 85.1%⇒R6: 98%)

目標

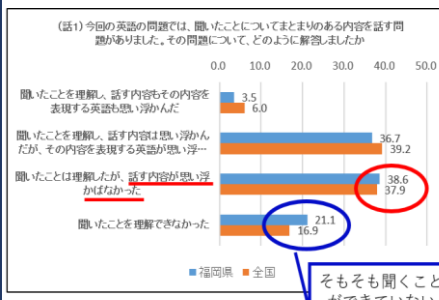
1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加した。(51.3%)
※昨年度比+2.8ポイント
- ②授業の50%以上で英語を使用して言語活動を実施している英語教員の割合が増加した。(85.1%)
※昨年度比+10.2ポイント
- ③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合が増加した。(98.8%)
※昨年度比+2.6ポイント

未だ改善が必要な点

- ①CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が増加したものの目標値に届いていなかった。(35.9%)
※昨年度比 +1.1ポイント
※目標値50%との差 -14.1ポイント
- ②授業の50%以上で英語を使用している英語教員の割合が減少した。(71.4%)
※昨年度比 -1.7ポイント
- ③R5全国学調の結果から、「聞くこと」や「自分の考えを形成して、表現すること」に課題がある。

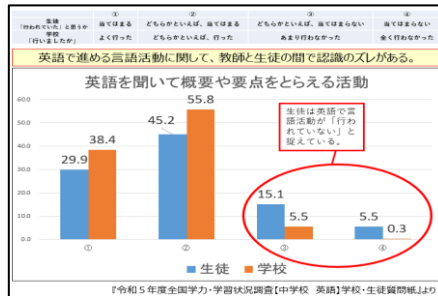


『令和5年度全国学力・学習状況調査【中学校 英語】生徒質問紙』より

2. 要因分析

- ①②③ 令和5年度全国学力・学習状況調査(中学校英語)結果分析を受けた英語教育の改善の方向性について、令和5年度8月の指導主事研修会で、教育事務所及び市町村教育委員会の指導主事と共有した。その上で、下記の資料を使用した指導助言を積極的に行なってもらい、言語活動の充実を強力に推進した。
【共有した資料】
・「(言語活動821プロジェクト) 令和5年度全国学力・学習状況調査(中学校英語)結果分析を受けた英語教育の改善の方向性について」
・「各種研修・授業等での活用に向けた外国語科(英語)関連資料分類例」

- ①②③ 授業において教師が使う英語を、生徒が全て理解しなければいけないと考え、日本語を多用する状況が未だに続いており、英語で進める言語活動中心の授業づくりの実施に関して、教師間の差がある。



3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②英語で進める言語活動中心の授業改善の推進
○福岡県が作成した外国語科(英語)関連資料をさらに活用し、英語で進める言語活動中心の授業改善を教室まで浸透・徹底させる。
そのために、外国語科(英語)関連資料を義務教育課HP各種資料のページに資料などをアップロードし、活用しやすくする。
- ③パフォーマンステスト実施の推進
○中学生英語能力向上事業において、県域の中学校全学年の生徒を対象として英検IBAテストを実施する。その結果から、各地区の分析を行い、授業改善に向けた取組について、各教育事務所外国語担当指導主事を対象に研修を実施する。また、生徒の英語力を客観的かつ正確に把握するために、英検IBAテストとパフォーマンステストを合わせた見取りを行う。
- ①②中学校外国語科(英語)教員の英語力向上の推進
○外国語科(英語)授業力向上実践講座の実施
令和5年度全国学力・学習状況調査中学校英語の結果から明らかになった課題の解決に向け、外国語科(英語)担当教員の指導力向上を図る研修を行う。なお、本講座は、「令和6年度学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」(文部科学省)の都道府県教委の研修に関する調査研究として、学習者用デジタル教科書の活用に関して支援を受けながら、研修を進める。
- ALT研修会の実施
小中高に派遣されているALTが参集し、JTEとの効果的なTTや各校種における指導法などについて理解を深めるために、年5回の研修を行う。
- ③領域統合の言語活動(特に、「聞いて話すこと」)の推進
○福岡県中学生英語スピーチコンテスト県大会のスピーチコンテストを各地区の大会から組織、運営を行い各教室でスピーチ等の言語活動の充実を図っている。今回は自分の考えを英語で表現することを推進するために、昨年度まで実施した「課題の部」を廃止し、よりコミュニケーション型なスピーチができるよう各学校での指導を推進する。

令和6年度 福岡県 英語教育改善プラン

目標

4 技能 5 領域を統合させた言語活動を中心とした授業及び「指導と評価の一体化」の視点に立った評価方法の推進

- CEFR A2 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : A2以上50.4% ⇒ R6 : A2以上55.0%)
- CEFR A2/B1 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : B1以上22.0% ⇒ R6 : B1以上24.0%)
- 授業中、50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている学校の割合 (R5 : 40.3% ⇒ R6 : 50.0%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①授業中、50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている学校の割合

R4:35.4% R5:40.3% R5全国平均 54.3%

※改善はしているが、全国平均を下回っている

②CEFR B2レベル相当以上を取得している教員の割合

R4:70.8% R5:83.7% R5全国平均 80.7%

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

R4:50.8% R5:50.4% R5全国平均 50.6%

②授業中、教員が発話の50%以上を英語で行っている学校の割合

R4:29.2% R5:18.9% R5全国平均 39.9%

③パフォーマンステスト両方を実施している学校の割合

R4:36.7% R5:31.4% R5全国平均 49.8%

2. 要因分析

①英語活動指導員（EAS）やネイティブ英語教員（NET）の外国人材による公開授業及び研究協議等の実施による英語授業等の改善・充実が要因の一つと考えられる。ただし、全国平均を下回っている状況があるため、更なる改善が必要である。

②英語資格・検定試験の特別受験制度の活用促進が要因の一つと考えられる。

①平成30年告示学習指導要領で求められる英語指導についての理解及び指導方法の好事例の共有等が不足していることが要因の一つと考えられる。

②講義型授業からの脱却ができていないことが要因の一つと考えられる。

③評価の中で定期考査の比重が高い学校が多く、観点別による評価方法がまだ定着していないことが要因の一つと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①外国人材の更なる有効活用の更なる推進
 - ・ALTスペシャリストによる英語イマージョン教育の推進
 - ・ネイティブ英語教員（NET）によるコミュニケーション能力育成重視の英語授業の展開及びグローバルに活躍する層の育成
 - ・ALTによるオンライン英会話の実施
- ②英語資格・検定試験の特別受験制度の更なる周知
- ①②新学習指導要領で求められる英語指導の徹底
 - ・教育課程研究集会等における指導方法の事例共有
 - ・ALTスペシャリストやNETの公開授業における研究協議の更なる活用
 - ・指導力向上研修で、英語のみで実施する授業モデルの提示
 - ・「実践的オンライン研修」事業の計画的受講の奨励
 - ・1人1台端末を活用した、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善の奨励
- ③言語活動を中心とした技能統合型の指導及び発信力強化に向けた評価の推進
 - ・各種研修において、パフォーマンステストの効果的な実施方法の情報を共有
 - ・パフォーマンステストにおける外国人材の効果的な活用の奨励

福岡県教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		53.5	50.4	55		57.5		60		60	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		23	22.0	24		26		28		30	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		50	40.3	50		53		56		60	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		42	31.4	42		46		50		55	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	95.6	100		100		100		100	
		公表（％）	100	84.2	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	60.5	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		78	83.7	87		88		89		90	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		50	18.9	50		52		54		55	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		54	51.3	56		58		60		62	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		95	85.1	98		100		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		100	98.8	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	100	99.5	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	99.5	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		50	35.9	50		50		50		50	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		95	71.4	95		95		95		95	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	100	98.6	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	100	100		100		100		100	